

2016（平成28）年度事業報告書[総括]

学校法人 甲南女子学園

I. 学校法人の概要

学校法人甲南女子学園(以下「本学園」という。)は、大正9年(1920年)に甲南高等女学校創立以来、「まことの人間をつくる」を建学の精神とし、「清く正しく 優しく 強く」を校訓として掲げると共に、「全人教育、個性尊重、自学創造」の教育方針を持ち、阪神間を代表する女子教育機関として、豊かな人間性を育みつつ、個性に応じた才能を伸ばす教育を実践してきました。

本学園は、甲南女子大学大学院(人文科学総合研究科・看護学研究科)、甲南女子大学(文学部・人間科学部・看護リハビリテーション学部)、甲南女子高等学校、甲南女子中学校で構成され、同窓生数は51,000名に達しています。

甲南女子大学では、第7代学長に森田勝昭教授が就任し、複雑化する社会を『生きる』ために「基礎力」「思考力」「実践力」を備えたトータルな人間、「まことの人間」の育成を目指しています。徹底した学生中心主義、データに基づく科学主義、共感と感動の人道主義で、知的な学生価値創造の教学システムを実践しています。

甲南女子高等学校・中学校では、建学の理念を基礎に、知性と品格を備え、人生や社会に対して前向きに取り組む自立した女性を育成しています。

併せて、学校法人甲南学園、学校法人甲南学園甲南小学校・同幼稚園、一般財団法人甲南会(甲南病院他)及び本学園の甲南4法人が継続して連携することで、阪神間における存在感をより一層高めています。

1. 学生・生徒数等の推移(5月1日現在)

(単位:名)

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
○学生在籍者数				
人文科学総合研究科	25	31	24	21
看護学研究科	15	14	10	8
文学部	1,617	1,591	1,599	1,608
人間科学部	1,830	1,797	1,773	1,785
看護リハビリテーション学部	685	714	702	707
計	4,172	4,147	4,108	4,129
○生徒在籍者数				
高等学校	502	501	515	528
中学校	546	550	541	544
計	1,048	1,051	1,056	1,072
○教職員数				
専任教職員	309	307	309	304
非常勤教職員	352	345	336	348
計	661	652	645	652

2. 入学定員・収容定員・入学者数・在籍者数の概要（平成28年5月1日現在）
 （ ）内は編入学者数で入学者数の内数

学科・専攻	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
文学部				
日本語日本文化学科	80	102 (1)	320	401
英語文化学科	120	135 (1)	480	536
多文化コミュニケーション学科	70	79 (1)	280	360
メディア表現学科	70	81 (0)	260	311
文学部 計	340	397 (3)	1,340	1,608
人間科学部				
心理学科	90	115 (0)	360	416
総合子ども学科	150	160 (1)	510	565
文化社会学科	80	85 (1)	320	404
生活環境学科	80	97 (2)	320	400
人間科学部 計	400	457 (4)	1,480	1,785
看護リハビリテーション学部				
看護学科	100	109	380	430
理学療法学科	60	67	240	277
看護リハビリテーション学部 計	160	176	620	707
甲南女子大学 合計	900	1,030 (7)	3,470	4,100
大学院人文科学総合研究科 博士前期課程				
言語・文学専攻	9	0	18	2
心理・教育学専攻	13	7	26	13
社会・文化環境学専攻	9	2	18	2
博士前期課程 計	31	9	62	17
大学院人文科学総合研究科 博士後期課程				
言語・文学専攻	3	0	9	0
心理・教育学専攻	3	0	9	4
社会・文化環境学専攻	3	0	9	0
博士後期課程 計	9	0	27	4
大学院人文科学総合研究科 計	40	9	89	21
大学院看護学研究科 修士課程				
看護学専攻	5	4	10	8
大学院看護学研究科 計	5	4	10	8
大学院 合計	45	13	99	29
甲南女子中学校・高等学校				
甲南女子中学校	180	184	540	544
甲南女子高等学校	180	176	540	528
甲南女子中学校・高等学校 計	360	360	1,080	1,072

Ⅱ. 2016 年度の主な取り組み

1. 100 周年記念事業の推進状況について

甲南女子学園は、2020 年 11 月 27 日に学園創立 100 周年を迎えます。



2015 年に立ち上げた学園創立 100 周年記念事業準備委員会の議論を経て、学園ビジョン（未来像検討）ワーキングチームと甲南女子ブランド向上ワーキングチームからなる学園創立 100 周年記念事業プロジェクトを立ち上げ、事業の具体化を進めていく体制を整えました。2016 年 11 月 27 日の創立記念日に学長から全スタッフに向けてキックオフ宣言しました。先行して作業を進めた周年ロゴデザインも決定し、2017 年度から運用します。

周年記念募金については併行して準備作業を進め、2017 年度秋からの募金受付開始に向けて準備を進めています。

2. 新学部等の設置に係る状況について

平成 30 年 4 月の開設に向けて、医療栄養学部医療栄養学科の設置認可申請を平成 29 年 3 月に行い、併せて管理栄養士養成施設指定の申請も行いました。本学部では、栄養と食生活の専門職者として、健康寿命の延伸、健康格差の縮小に寄与できる、医療に強い管理栄養士の養成を行います。教育実績、研究業績及び実務経験が豊富な教員構成で、新校舎（10 号館）の最新の設備・環境のもと、質の高い教育・研究を行うための準備を整えています。

また、看護学研究科看護学専攻博士後期課程の開設に向けて、平成 29 年 3 月に設置認可申請を行いました。教育研究実績が豊富な教授陣を揃え、看護学研究の発展と看護系教員の質向上に取り組むための準備を整えています。

3. 新校舎（10 号館）建設の進捗状況について

新校舎（10 号館）の建設については、基本設計・実施設計を完了した後、6 月に施工業者の選定を実施しました。9 月より建設地であるテニスコートの解体工事を開始し、10 月に起工式を開催し建築工事が開始されました。山留、掘削、杭打ち、基礎工事をほぼスケジュールどおりに終え、新校舎に設置される医療栄養学部、総合子ども学科、学生フリースペースの施設関係を検討するために関連教員を中心に内装・家具・備品等に関する検討を行い、最終的な仕様を決定しました。2017 年度は各階の躯体工事、内装工事、外構工事を行い、2017 年 12 月の竣工を目指しています。



10 号館新築工事の様子



10 号館 2 階学生フリースペース予想図

4. 第3次全学中期計画について

第3次全学中期計画（平成27年度～29年度）においては、全14テーマについて中間報告及び期末報告を行い、2年目の結果を検証するとともに最終年度に向けた計画を確認しました。中間報告後に報告サマリーを合同教授会等で配布し、学内での周知・共有化を図りました。今後は、ガバナンス体制を整え、全学的なテーマと各学部学科・部門のテーマを繋げることを意識し、全学のベクトルを合わせて中期計画の最終年度を推進していきます。

Ⅲ. 事業の概要

本学園を取り巻く環境は、少子化の影響、学校間競争の激化等により、ますます厳しさを増しています。とりわけ、平成30年からの18歳人口減少期を見据えて、京阪神の各大学も様々な施策を展開しています。かかる状況下で本学園は、96年にわたる甲南女子教育の伝統と実績をもとに、常に中学校、高等学校、大学及び大学院における女子教育の新しいあり方を追求するとともに、中長期の視点から健全財政の実現と経営基盤の更なる安定・強化に取り組んでいます。

1. 大学・大学院

1) 教育体制

2研究科及び3学部を設置し、建学の理念及び大学の使命を果たすべく、各研究科、学部及び学科において教育目標及びアドミッションポリシー（AP※）、カリキュラムポリシー（CP※）、ディプロマポリシー（DP※）を定め、教育活動を行っています。

また、大学生基礎力調査を全学部で実施し、4年間のデータを蓄積したことによって、学生が入学してから4年生になるまでの学習・成長の軌跡を客観的に把握できるようになりました。

（※）アドミッションポリシー「入学者受入れの方針」・カリキュラムポリシー「教育課程編成・実施の方針」・ディプロマポリシー「卒業認定・学位授与の方針」

大学院	人文科学総合研究科（博士前期課程） 言語・文学専攻 心理・教育学専攻 社会・文化環境学専攻
	人文科学総合研究科（博士後期課程） 言語・文学専攻 心理・教育学専攻 社会・文化環境学専攻
	看護学研究科（修士課程） 看護学専攻

学 部	文 学 部	日本語日本文化学科 英語文化学科 多文化コミュニケーション学科 メディア表現学科
	人間科学部	心理学科 総合子ども学科 文化社会学科 生活環境学科
	看護リハビリテーション学部	看護学科 理学療法学科

(1) 学部教育

i) 文学部

文学部においては、各学科において3つのポリシー（AP/CP/DP）の見直しを進め、具体的な内容と特徴を把握した上で、その実質化をめざしました。なお、定員増となったメディア表現学科では情報教育を重視した新たなカリキュラムを始動させました。また、多文化コミュニケーション学科では今後想定される学部改革を視野に入れた新たな留学・学修プログラム〔グローバル・シティズンシップ・プログラム（GCP）〕を関連学科と協働し推進しています。今後は大学から企業、社会、地域への連携を目標とした具体的な教育内容を展開することで、教育改革を押し進めていきます。

ii) 人間科学部

人間科学部においては、心理学科では、ポートフォリオを活用してきめ細かく修学をサポートしながら、国家資格として認定が予定されている公認心理師に関する情報収集や対策に努めました。

総合子ども学科では、教員免許法の改正に伴う教育職員養成課程の再認定に向けて、履修モデルの作成や、担当科目に適合した研究業績の蓄積に取り組みました。

文化社会学科では、女子大ならではの社会学の充実を推進するとともに、他大学や地域社会との協働等にも積極的に取り組み、フィールドワーク学習の可能性と魅力を拡げました。

生活環境学科では、カリキュラムを一部改正し、学生のニーズの高い食品開発とインテリアの分野を強化しました。また、産学連携を積極的に推進し、女子大学生の感性を生かした製品を開発し、その商品化を実現させました。

iii) 看護リハビリテーション学部

看護リハビリテーション学部では、学部開設10年目を迎え7期生を送り出しました。看護学科では、国家試験の合格率が看護師95.3%（全国平均94.3%）と昨年度の100%を継続できなかったものの、保健師100%（全国平均94.5%）、助産師100%（93.2%）といずれも全国平均を上回る合格率でした。また理学療法学科では、98.6%（全国平均90.3%）と高い合格率を得ることができました。【別記① P7を参照】

理学療法学科は、一般社団法人リハビリテーション教育評価機構の平成28年度認定審査を受け、全ての評価基準を満たしており、認定されました。特に優れた点として、積極的なFD活動、実習施設との高度な協力体制を構築

していることを評価されました。

(2) 大学院教育

人文科学総合研究科では、人文諸科学が連携して学際的な高等専門教育を行い、高度な専門知識や技術だけでなく、高い倫理性と公正な視点を持った研究者、専門職業人等の育成に取り組みました。

看護学研究科は、博士後期課程の平成30年度開設に向けて文部科学省への対応と準備を行う予定です。修士課程については、開設6年目となり、定数5名の入学生を確保しつつ、修了生も順当に輩出しています。

2. 中学校・高等学校

建学の理念を基盤に、中・高・大の10年一貫教育を意識しつつ、「人間教育の推進」と個々の生徒の「進路志望の実現」を目指しています。

また、文部科学省が進める「高大接続システム改革」、「次期学習指導要領」についての理解を深め、新たな教育活動の研究・開発に取り組むための検討を始めました。教育の質の向上を目指し、アクティブ・ラーニング(※)、総合学習、ICT教育等にも積極的に取り組み、授業力の向上に努めています。併せて、関西の私立中学では、女子校離れが懸念される中、入試の広報活動を従来より強化し、受験生の確保に尽力しました。

(※) アクティブ・ラーニング「学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る」学修（能動的学修）

【別記①】

国家試験結果
(看護師・保健師・助産師・理学療法士)

(既卒生含む)

	職 種	受験者数 (人)	合格者数 (人)	合格率 (%)	全国平均 (%)
7 期生 (平成 29 年 2 月受験)	看護師	107	102	95.3	88.5
	保健師	34	34	100.0	90.8
	助産師	5	5	100.0	93.0
	理学療法士	69	68	98.6	90.3
6 期生 (平成 28 年 2 月受験)	看護師	81	81	100.0	89.4
	保健師	24	24	100.0	89.8
	助産師	6	6	100.0	99.8
	理学療法士	75	64	85.3	74.1
5 期生 (平成 27 年 2 月受験)	看護師	100	97	97.0	90.0
	保健師	45	45	100.0	99.4
	助産師	3	3	100.0	99.9
	理学療法士	61	57	93.4	82.7
4 期生 (平成 26 年 2 月受験)	看護師	83	82	98.8	89.6
	保健師	70	61	87.1	86.5
	助産師	5	5	100.0	96.9
	理学療法士	57	56	98.2	83.7
3 期生 (平成 25 年 2 月受験)	看護師	104	104	100.0	88.8
	保健師	97	96	99.0	96.0
	助産師	4	4	100.0	98.1
	理学療法士	59	56	94.9	88.7
2 期生 (平成 24 年 2 月受験)	看護師	70	70	100.0	90.1
	保健師	60	53	88.3	86.0
	助産師	2	2	100.0	95.0
	理学療法士	77	71	92.2	82.4
1 期生 (平成 23 年 2 月受験)	看護師	59	59	100.0	91.8
	保健師	55	53	96.4	86.3
	助産師	4	4	100.0	97.2
	理学療法士	50	40	80.0	74.3

2016（平成28）年度事業報告書[詳細]

学校法人 甲南女子学園

1. 大学・大学院

1) 教育体制

(1) 学修支援

2016年度から新共通教育カリキュラムが稼働しました。学問の垣根を越えて真理を追究し、広い視野とバランス感覚、社会貢献できる力を養うため、「初年次教育」「女性教育」「キャリア教育」を3つの柱に全学部学科の学生が学ぶ体制を整えました。

シラバス（※）については、全学部・全研究科の全開講科目において整え、学内外に公開し、記載内容に則り、成績評価も厳格に執り行いました。また、前後期ともに規定回数の講義、演習、及び実習・実験を実施しました。

その他、甲南大学との大学間連携講座に関しては、単位互換として前年度に引き続き本学の学生が甲南大学の授業を受講しました。

文学部では、初年次教育の充実が学生価値を向上させる要となります。自己探求と共同作業によるコミュニケーション能力の構築を目的としたプログラムとして「人間関係トレーニング」（日文）や「フレッシュマンセミナー」（英文、多文化）を実施し、一定の成果を得ました。また、基礎力調査やポートフォリオなどから分析した情報を基にして、教育目標に則したカリキュラムの提供を検討しました。

人間科学部では、社会に生きる人間に関わる現実的な諸課題を解決し、新しい生活や世界を切り開いていく実践力を高めるという学部の教育目標の実現に向け、各学科がそれぞれの特色を活かした学修支援に取り組みました。能動的学習を促すフィールドワークやアクティブラーニング、各種資格取得の支援等、現代社会や学生のニーズに応えるとともに、コモンルームでは教員と職員の協働で学生一人ひとりに寄り添ったきめ細かな学生生活支援を行い、学生の学修満足度を高めました。

看護リハビリテーション学部において、基礎力調査の結果は、看護・理学療法学科ともに入学時から在学中の経年変化の把握に利用し、アドバイザーから学生にフィードバックしています。またシラバスの活用については、今年度から看護学科の新カリキュラムが開始となり、FD研修を活用してチームケア科目や国際力強化科目のシラバスの内容を教員間で共有しています。成績評価については、両学科ともに学科全体で共有し、次年度の教育の改善に反映させるとともに、学生への個別指導や面接での指導にも活用しています。

（※）学生が授業科目の履修を決める際の参考資料や準備学習を進めるために用いられる各授業科目の詳細な授業計画。

【IR (Institutional Research) 活動委員会】

学生の学習活動に係る情報収集及び学習支援の取組みを組織的に行うことを目的として、教職員を対象にIR学習会を後期から月1回開催し、IRの理解を深め、委員会以外のメンバーと意見交換を行いました。さらに、学習会では外部講師による講演会も開催し、高大接続において、大学に求められる変革（アクティブラーニング、三つのポリシーに基づく教育、入学希望者学力評価テスト等）に対応するために本学が取り組むべきことに関する知見を得ることが出来ました。

(2) F D (Faculty Development) ・ S D (Staff Development) 活動

F D (Faculty Development)活動については、授業公開、F D懇談会の実施及び学生による授業アンケートの見直しを実施しました。また、アクティブラーニングの研修会を開催し、授業改善と教員の能力向上を目指す取組みを実施しました。さらに、いわゆる3つのポリシーにガイドラインが策定されたことに伴い、各学科や各専攻科へ見直しを依頼しました。これにより本学や各学科等の教育目的、配置科目と授業内容等の関連を意識付けるように取り組みました。

S D (Staff Development)活動については、従前から実施している各研修に加え、2016年度には新任職員に対する「導入研修」を4月から5月にかけて、また業務課題の発見とその解決力向上を目指す「業務改善研修」、業務の基本となる論理的思考を学ぶ「ロジカルシンキング研修」、さらには職員人事制度、人事考課制度に関する「被考課者研修」を初めて実施し、併せて全体的な職員研修体系を構築する等、職員能力の向上を図ってきました。

主なS D活動	対象者	実施時期
新任職員導入研修	5名	4月～5月
S Dミーティング研修	9名 (40歳以下の監督職)	年6回
Bunch(バンチ)研修	10名 (40歳以下の書記職)	年6回
業務改善研修	希望者全員 (33名参加)	6/25(土)
ロジカルシンキング研修	希望者全員 (31名参加)	10/29(土)
考課者研修	管理職全員	12/10(土)
被考課者研修	管理職以外全員	1/26(木)・1/27(金)

(3) 国際交流

i) 学生の海外派遣状況

海外でテロ事件が多発しているため、留学を希望する学生の数が減少する傾向にあります。認定留学の派遣数は例年40名前後ですが、2015年度は65名と飛躍的に増加したものの、2016年度は45名と例年の規模に戻りました。短期研修参加者も98名から92名と若干減少しました。テロ発生の懸念から、派遣を取りやめた短期研修が2プログラムあったことや、最少催行人数に満たずに実施を中止したプログラムがあったことも派遣数が伸び悩んだ原因であると思われます。【別記① P11を参照】

ii) 留学中の危機管理

留学中の学生支援および危機管理を強化するため、留学中の月間報告書の対応をウェブ上で管理できるシステムを導入したことにより、教員による学生支援が強化されるようになりました。

iii) 協定の締結

2016年10月にインドネシアのガジャマダ大学と大学間で学術交流協定を締結し、2017年度より認定留学生の派遣を開始します。また看護学科はイギリスのカンタベリークライストチャーチ大学と学科間で学術交流協定を締結しました。

iv) 学内での国際交流イベントの実施

海外留学に関心を持つ学生が減少傾向にあることから、2016年も前年度に引き続き学内での国際交流活動に積極的に取り組んでいます。昨年度の外国人留学生は交換留学生のみの10名でしたが、甲南女子中高の交換留学生にも参加を呼びかけ、歓迎会、送別会、日帰りバスツアー等の交流プログラムを提供しました。学内での国際交流活動に参加した学生は328名と、昨年度の253名から大幅に増加しました。

(4) キャリア教育（国家試験対策含む）

2016年度より新カリキュラムの全学共通科目に開講されたキャリア支援科目「キャリアのための数学Ⅰ」には文学部・人間科学部全体約850人のうち約37%が履修し、低学年から他者とのコミュニケーション力を養うための科目「キャリアデザインⅠ」も55%が履修しました。就職活動に入るまでの早期の段階で社会生活に必要な基本的能力を育みます。また、3年生開講のキャリア形成と就職活動のための軸となる科目「キャリア・デザインD」は文学部・人間科学部3年生全体の約70%が履修を終えました。

i) 看護学科

看護専門職として必要とされる能力や態度を育成するため初年次からキャリア教育を行っています。看護4職種の自己選択を促すために卒業生講話によるモデル提示、キャリアプランワークシートを活用したアドバイザー教員による個別支援、学内開催の就職説明会、等を実施しました。さらに個別な成長支援として学生の強みと課題を客観視できるよう、大学生基礎力調査結果や看護学実習ポートフォリオを活用しています。国家試験対策としては、低学年から模擬試験、4年生には看護3職種の模擬試験、セミナーやキャッチアップ補講を行ってきましたが、看護師の合格率が100%という結果を得られず、今後対策の強化を図っていきます。

ii) 理学療法学科

通常授業とは別に、国家試験対策として4年生に講義77コマ、把握しているだけで個別指導376コマ(実際にはこの倍)を教員全体で行いました。今後、より効率的な国家試験対策の構築が必要です。現状では学生、教員に過度な負担が生じました。その対策としてコンピュータを利用して学習を支援するシステム(CBT: Computer-Based Testing)導入に向けてその仕様の検討を行いました。その仕様は、①学生がいつでも、どこでも、何度でも演習ができる、②小テストが随時実施できる、③学習状況や理解度を分野毎に把握できる、④レベルに応じて個別フィードバックできる、を目標として作成しました。2017年度には一部運用を開始し、国家試験対策として有用なシステムになると考えられます。

iii) 総合子ども学科

2016年度は、保育士資格 92名、幼稚園教諭第一種免許 134名(内1名 専修免許)、小学校教諭第一種免許 55名(内1名専修免許)が資格、免許を取得しました。保育士資格 100名選考に漏れた学生に対しては国家試験の受験を勧めるなど対応を取りました。

本実習に向けた取り組み、保育実習(2年)、幼稚園実習(3年)、小学校実習(3年)のいずれの場合にも本実習に先立ち、実習の事前準備として近隣の小学校、幼稚園、保育園の協力を得て観察実習を行いました。

キャリアイメージの涵養は、教職実践基礎演習、教職実践演習などの授業において、小学校、幼稚園に勤める卒業生を招き、実践について先輩から学ぶ機会を設けました。また、ゼミでは各教員の専門性を生かし、保育・教育の現場見学や実践者との連携に取り組みました。その結果、卒業後のキャリアイメージを高め、卒業までに修得すべきスキルや心構えを理解することができました。

小学校教員採用試験を受ける学生に対しては、通常授業時間帯(75コマ・1コマ90分)および春休み、夏休みに試験対策講座(69コマ・1コマ120分)を開催しました。

2) 研究体制

(1) 学内の各種研究助成による研究支援

各種制度の目的、申請内容(研究内容・方法、研究費)等を総合的に審査し助成対象を決定しました。同時に、研究モラルも涵養する取組みについても実施しました。なお、2016年度の実績は次のとおりです。

- ・在外研究員 1名(1年間)
- ・学術研究及び教育振興奨励基金 7件
(出版助成1件、海外研修・視察1件、調査研究4件、学術教育振興1件)
- ・科研費申請奨励金 2件

また、本学全体の論文発表数は101件(単著36、共著65)、著書数39件(単著3、共著36)となりました。

(2) その他研究助成

科学研究費助成事業を中心とした外部研究資金の採択件数増加を図るために、公募や採択のコツに関する情報の収集と共有化や科研費申請書類の書き方等、より効果的な支援策を積極的に実施しました。科学研究費助成事業における獲得状況につきましては、新規採択課題が13件(応募24件)で、継続課題を含め本学全体で38件です。

また、不正防止も重要な支援と捉え、公的研究費の不正使用防止及び研究上の不正行為防止のために定期的な研修会を開催しました。

3) 学生の支援活動

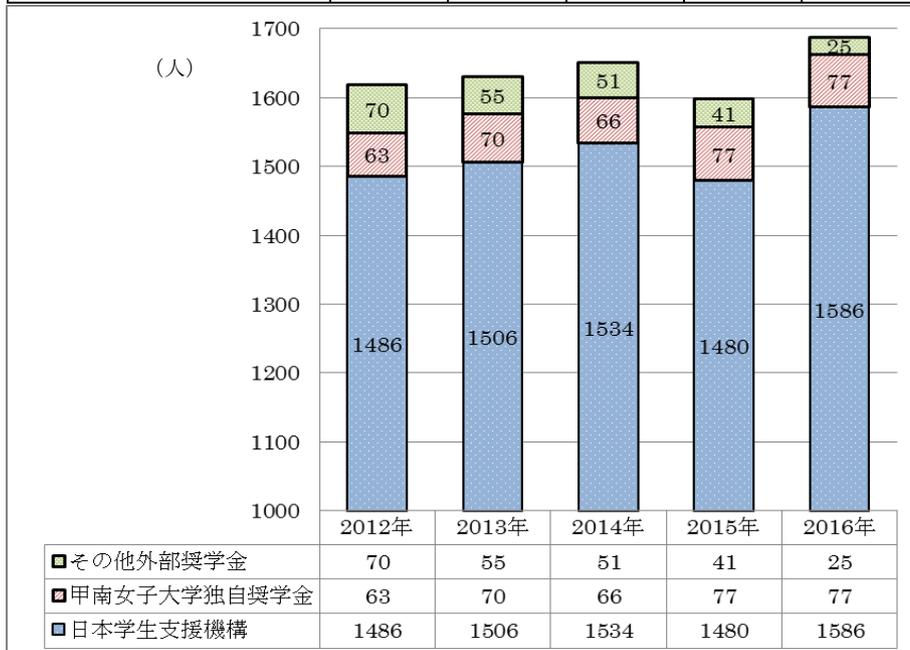
(1) 学生生活の支援

i) 奨学金

日本学生支援機構の貸与奨学金は近年全学生数の35%を超える利用者があり、学生にとっては大変重要な支援となっています。

また、引き続き大学奨学金制度の見直しを行っています。

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
日本学生支援機構	1486	1506	1534	1480	1586
甲南女子大学独自奨学金	63	70	66	77	77
その他外部奨学金	70	55	51	41	25
合計	1619	1631	1651	1598	1688
5月1日学生数	4150	4172	4147	4108	4129
学生数比	39%	39%	40%	39%	41%



ii) 学生へのマナー教育

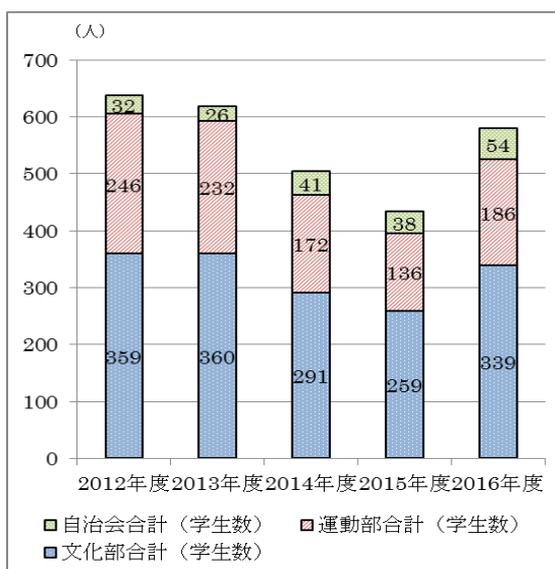
本学の「学生がめざす姿」に定めているマナー教育については、学生自治会主体のマナーキャンペーンを春と秋の年2回実施しました。各学科でのマナー講座、全学共通科目の基礎科目「大学を知るA」内において、マナー授業等を計33回行い、年度を通して継続的に行ってきました。

iii) 学生課外活動支援

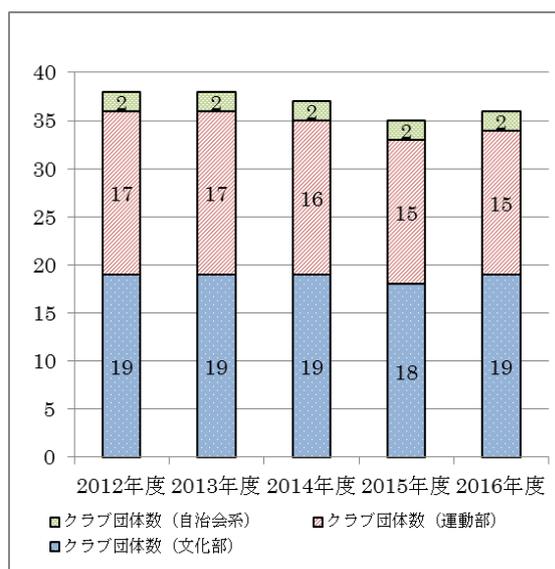
学生自治会である清光会、各クラブ、大学祭実施をはじめとした学生による課外活動の支援においても、文部科学省による「学校法人における会計処理等の適正確保について」（通知）に対応し、会計監査を強化し、金銭の適正な管理について指導してきました。

また各種行事実施にかかる学生からの相談に乗り、各種行事を成功裏に導いてきました。今後も引き続き学生支援活動を継続して行っていきます。

学生課外活動団体加入学生数
(自治会 (清光会・大学祭実行委員会)・運動部・文化部)



クラブ団体数
(運動部・文化部)



iv) からだところの支援

2015 年度に従来の保健室と学生相談室を保健センターに組織改編し、からだの支援室とところの支援室を設け、保健センター長が統括する形に変更しました。

毎月 1 回程度カンファレンスを行い、両支援室で対象学生の情報共有を行い、状況確認と対応方法について検討する機会を設けてきました。2016 年 4 月施行の障がい者差別解消法に対応し、本学においても対応指針を整備し、アドバイザー教員や他部署と連携を強化し、また学生のピアサポート体制も利用しながら聴覚障害学生の支援を行ってきました。2016 年度は支援希望学生 1 名に対し協力学生 3 名、のべ授業回数 39 回の支援を行ってきました。今後も継続して支援していきます。

V) 学生の居場所づくり

本学は学生数約 4,000 名で、前期の時間割上昼食をとる必要のある学生数が約 1,700 名であるのに対し、食堂座席数が約 1,000 席と少なく、大学の近隣に飲食店もないことから、教室で喫食する学生が多数いるなど慢性的に食事場所以不足していました。

そこで 3 号館の 3 階、4 階ホール部分を改装し、照明を明るくし、合わせて約 100 名分の可動式机、いすを設置しました。またピクチャーレールを設け、クラブ学生の作品発表の場としても利用可能なスペースを設置し、この 3 月から利用可能としました。

現在建設中の 10 号館においても学生フリースペースを設け、200 名を超える座席の設置を計画しています。今後も学生の居場所づくりを継続して行っていきます。



3号館3階ホール



3号館4階ホール

vi) コモンルーム（文学部・人間科学部）

各学科のコモンルームの環境整備を進め、学生の居場所のひとつとして安心できる快適な空間を提供し、教職員は学生の相談に応じるなどして、学習面や学生生活を学生の近くでサポートしました。

学生がパブリックスペースにおけるマナーを身につけ、円滑なコミュニケーションができるよう心がけました。また、各学科の特徴を活かしたイベントや学習の機会を設け、学生の学びが広がるよう取り組みました。

英語文化学科では、コモンルームをより活発に活用するために、学生が e-space committee member(※)として活動を始めました。英語力の向上のための学習環境の整備やイベントの実施についての取り組みが主な活動内容です。

(※) e-space の運営について学生の意見を反映させる委員会

(2) キャリア支援

インターンシップを「体験的に社会を学ぶ機会」として位置づけスタートした新講座SCP（スタートダッシュキャリアプログラム）におけるメンバー132名が企業の課題解決型の授業に取り組み、20組に分かれ高いレベルでの成果発表会を行うことができました。学内外のインターンシップ経験後の事後学習会では保証人、インターンシップ参加先企業、ゼミ担当教員も交えコンペ形式でプレゼン発表会を実施しました。

インターンシップへの参加を促すプログラムが増えたこともあり本学の12月時点でのインターンシップエントリー数は昨年度の2倍、関西有名共学大学に並ぶ数となりました。

学生とのコミュニケーションツールとして開始されたシステムへの登録も1～4年の98%が登録を完了し、低学年からのサポート体制も完了しています。今後は入学時のコンピュータ関連の授業での登録が開始され100%の登録が見込まれます。

また、旧ビジネスウーマン塾の参加者の就職率は100%、金融塾参加者の就職率も100%を達成し、そのうち75%が金融業界への夢を叶えることができました。

総合子ども学科においては、講師を含め小学校教員志望者の70%が教員の道に進んでいます。医療系の学部においても例年通り100%の就職率を維持しています。

卒業生の就職希望率は90.0%、実就職率90.3%、就職希望者に対する就職率は99.0%と主要な指標において過去最高となりました。

また、年商10億円以上、従業員数1,000人以上の上場企業就職者は全体の26%

に達しました。

今後は、早期に学生との接触を増やし学科ごとのサポートに重点を置き、学科の特性を生かせるキャリア形成を目標として支援を強化していきます。

i) 教職支援

教員・保育士をめざす学生を対象に、東京アカデミーによる採用試験対策講座を学内で実施しました。また、教職支援センター配置教員による幼保実践講座では、主に幼稚園や保育所、施設等の現場で役立つ知識・技能を身につけられるよう、エプロンシアターやおむつ替え、ペープサート(※)作成等の実践的内容を扱い、参加者からは好評を得ました。

(※)紙に人物などを描いて切り抜いたものに棒を付け、背景の前で動かして演じる人形劇。

<2016年度 東京アカデミー教員採用試験対策講座>

講座名	教員採用試験対策講座			公立幼保対策講座		
	基本	一般教養	小学校専門	基本	自然科学・人文科学	神戸市幼稚園併願
受講者数	30名	18名	20名	21名	8名	3名
就職状況	公立小学校教員 8名 公立小学校非常勤講師：6名（内、1名は中高免許課程者） 公立中高講師登録：1名			公立保育士（認定こども園を含む）：3名 私立保育士（認定こども園を含む）：8名 私立幼稚園：8名		

<2016年度 幼保実践講座>

項目	絵本・紙芝居	マジック	赤ちゃん抱っこ・おむつ替え	ペープサート
開催日	5/24・26	5/31・6/2	5/27～7/15 (7回)	6/14・16
参加者	12名	22名	129名	12名
項目	エプロンシアター	パネルシアター	手作り名札	クリスマスの飾り
開催日	6/21	11/24	11/30～12/21 (6回)	12/14・15
参加者	10名	4名	22名	9名

4) 学生募集・入学試験の状況

(1) 学生募集活動の強化

平成29年度入試について、志願者数は新たな推薦入学選考（総合得点型）を導入したことにより、昨年度よりやや増加し10,213名となりました。入学者数は、全学科で1,040名（定員900名）を確保し、すべての学科において定員を充足しました。

また、本年度から学園創立100周年記念事業として入学試験の成績に応じて学費の免除を行うアカデミックチャレンジ奨学金制度を導入し、多くの優秀な人材を受け入れることができました。

学生募集活動については、高校訪問にかかる人員を強化し、より広範囲できめ細やかな訪問活動を展開しました。さらに、本年度から医療栄養学部のPR及び受験生の大学選びの早期化に対応するため3月にオープンキャンパスを開催し、多くの受験生が来場しました。

(2) 広報活動

広報活動は、平成 30 年度に開設予定である医療栄養学部の学生募集広報を中心に事業展開しました。広告や特設サイトを通じて「あしたの管理栄養士」をキーワードに力強くイメージ訴求しました。

大学案内など既存メディアの改善と同時に、SNS も取り入れたクロスメディアによる情報発信を実施し、受験生のみならず全ステークホルダーに向けた本学の魅力訴求を展開しています。

5) 施設関連

(1) キャンパス整備

i) 環境の向上

コンピュータ教室に設置している冷暖房の個別空調方式への更新や、第 1 学生会館や図書館（貴重書庫）及びクラブハウスの空調設備を更新し、学習環境の向上を行いました。また、3 号館階段ホールをリニューアルしました。その他、第 1 学生会館のトイレをリニューアルし、清潔で快適な空間を整備しました。

ii) 建物維持管理

図書館（新館）やクラブハウスの外壁修繕、6 号館屋上の防水対策、教室や学生寮の什器類の補修や更新を行い、経年劣化した施設・設備の修繕や更新を行いました。弓道場は、耐震補強を実施し強度対策を行いました。

(2) 情報インフラ整備

i) コンピュータ教室機器更新

コンピュータ教室に設置されているハードウェア及びソフトウェアを更新することにより、処理速度向上、起動時間短縮や最新ソフトウェア環境を整備することにより、学習環境の向上を図りました。

ii) 情報セキュリティ

講習会を開催し、現状のコンピュータウイルスに対する脅威やウイルス感染による情報漏洩に関する状況を解説し、教職員のセキュリティに対する意識向上を図りました。

iii) 情報システム更新

1 つのアカウントで複数のシステムにログインを可能とする認証基盤システムのサーバソフトを更新し、セキュリティ品質の高い安定したサービスを学生及び教職員に提供できるように図りました。また、教育用システムとして導入している Campus Square に対してポータルシステムを導入することで、新着情報のプッシュ通知機能、レポート管理機能、緊急連絡機能等が利用できるようになり利便性の向上を図りました。

6) 地域連携・社会貢献活動

(1) 地域連携・貢献活動の推進

i) 地域貢献活動

NHK の朝の連続テレビ小説「べっぴんさん」のヒロインのモデルが本学園出身者だった関係で、神戸市とNHK が主催するNHK 公開生放送番組「土曜スタジオパーク in 神戸」の会場として本学芦原講堂を提供しました。約 1,600 名の来場者を迎え、無事に収録を終えました。収録日の運営には職員や

学生ボランティアが協力し、ドラマの舞台となった神戸の活性化に貢献しました。

公開講座は宮沢賢治生誕 120 年を記念し、日本語日本文化学科の協力により、3回の公開講座を行い、4回目の最終回は「賢治の愛した音楽」をテーマにクリスマスチャリティーコンサートを実施しました。

また、本山第三小学校の自然体験教室の場所として本学の里山自然体験フィールドを提供し、総合子ども学科の協力の下、9月、11月、2月に3年生児童 120 人を受け入れました。地域貢献活動の一環として地域の子ども達が自然と触れ合う場所を提供しました。この取組は次年度も継続する予定です。

ii) ボランティア派遣

学生のボランティア活動支援について、2016 年度はボランティア登録学生が 1,190 名と、前年度の 1,194 名とほぼ同数という結果となりました。新規ボランティア依頼先は昨年 1 年間で 20 団体増え、本学の社会貢献活動が地域の団体に浸透してきたことが伺えます。

iii) 教員免許状更新講習

8月19日(金)・22日(月)・23日(火)の3日間に渡り、教育現場で必要となる最新の知識・技能を身につけるための教員免許状更新講習を開催し、神戸市をはじめとする近畿地区を中心に、のべ 214 名の受講者を迎えました。終了後のアンケートでは、必修領域 1 講座・選択必修領域 1 講座・選択領域 3 講座の受講者から、概ね 4 段階評価の 3・4 という高い評価を得ることができました。

<2016 年度 教員免許状更新講習 開設状況>

科目	必修	選択必修	選択(3 講座)	合計
開催日	8/19	8/22	8/23	
受講者数	76 名	71 名	67 名	214 名(のべ)

<地域別受講者数(実数・受講者の住所地による)>

地域	受講者数 (実数)	受講者率
神戸市	38 名	29.5%
兵庫県(神戸市を除く)	73 名	56.7%
大阪	12 名	9.3%
京都	4 名	3.1%
奈良	1 名	0.7%
広島	1 名	0.7%
合計	129 名	100%

(2) 産学官連携

i) 企業との連携

産学連携活動として、人間科学部生活環境学科と(株)ウエシマコーヒーフーズとのコラボレーションにより、甲南女子大学オリジナルブレンドコーヒーを開発しました。「初めてコーヒーを飲む女性が飲みやすいコーヒー」をコンセプトとしており、学生から大人になるためのコーヒーデビューという意味合いも込めて商品名は『Debut(デビュー)』とし、販売しています。

また、本学学生が、阪急阪神ホールディングス(株)の「ひとえきウォーク」のウォーキングマップ作りにメディア表現学科の教員とともに協力し、健康イ

ベントでは看護学科、理学療法学科の協力を得て地域住民の健康測定に協力しました。

看護学科では、国際力強化科目の教材を協力会社と開発し、インターネットを利用して勉学できるシステムも整備しました。

ii) 大学間連携

2016年10月に甲南大学と「地域創生に係る連携協力協定」を締結しました。本学と甲南大学が連携し、社会貢献を通じた人間教育を促進することを目的としています。甲南大学との連携活動として、2015年から東灘社会福祉協議会の主催により実施している「子どもサポーター実践講座」に2016年度も本学教員3名が協力し、学生も参加しました。ボランティア同士の交流により、両大学の学生有志によるボランティアクラブも立ち上がりました。

iii) 公共団体との連携

東灘区役所とは平成18年に「甲南女子大学と神戸市東灘区との地域連携協力に関する協定書」を締結しています。さらに連携を強化するため、平成26年度よりまちづくり推進課と2か月に1度、定例会議を開催することになりました。「夏休みこどもいろいろ体験スクール」への協力に加え、今後、学生ボランティアの派遣や産学官連携による健康イベントの実施等を通じて、相互の連携をさらに強化していくことを確認しました。

(3) 高大連携

本学への進学増加を促す一端として、2008年度に大学と甲南女子高等学校で協定書を締結し、以降毎年大学で高大連携講座「大学講座」（甲南女子大学での単位認定を申請可能）を高校2年生、3年生に開講しています。2016年度は年間を通じて、のべ63名の高校生が本講座を受講し、本学進学に繋がる結果となりました。年々充実したものになっており、次年度以降について、通年ではないイベント的な連携企画（講演依頼、施設利用など）の可能性を検討しました。

また、兵庫県立芦屋高等学校（2009年度協定書締結）においても引き続き受講者を迎え、入学につながる結果を得ました。

【別記① 留学等の実績】

交換留学：（中国）天津外国語大学（受入1名）、（韓国）淑明女子大学校（受入2名、派遣2名）、誠信女子大学校（受入4名、派遣4名）、パリ第7大学（受入2名）

認定留学：（アメリカ）西イリノイ大学 WESL（4名）、（カナダ）リジャイナ大学 ESL（13名）、（イギリス）リーズ大学ランゲージセンター（3名）（ニュージーランド）CCEL クライストチャーチ校6名）、（フランス）ナント大学 SUL（4名）、（ニュージーランド）ウェリントン・ヴィクトリア大学（11名）、（韓国）淑明女子大学校 国際言語教育院（6名）

語学文化研修・スタディーツアー：（カナダ）リジャイナ大学 ESL（夏15名、春13名）、（韓国）淑明女子大学校 国際言語教育院（10名）、（中国）内モンゴル沙漠化防止ツアー（9名）、インドネシア語・インドネシア文化研修（17名）

海外研修：（韓国）日本語日本文化学科海外日本語教育実習（9名）、（カナダ）理学療法学科海外研修（11名）、（イギリス）看護学科ナーシングツアー（7名）

海外職場研修：英語文化学科・オーストラリアインターンシップ（夏2名、春1名）、英語文化学科・海外空港インターンシップ（シンガポール空港）（2名）

中学校・高等学校

1) 教育課程

新しい教育課程への移行や大学入試改革について、「教育課程および大学入試改革研究・検討委員会」において情報収集を行い、教員間での情報共有や問題意識を共有すべく研修会を行いました。

新教育課程や大学入試新テストに対応した授業を展開する上で有効とされているICTの活用について、タブレットPCの導入や校内Wi-Fi環境の整備、電子黒板機能付プロジェクタの導入を決定し、研究を進めることとしました。

小学校での「外国語活動」を踏まえ、中学入試における「英語」の実施、入学後の「英語」に特化したカリキュラム編成に関しても検討を進めました。

2) 総合学習

グループ活動による主体的な対話の場面をより多く設定し、学習を進めました。これにより、お互いの価値観の違いを見出したり、建設的な妥協点を探したりする活動が有意義であったと評価する生徒が増えました。発表の機会をより多く設けることで、姿勢や意識が向上し、発表の質・量ともに大きな成長が認められました。

3) 生徒指導

- (1) 日頃の行動や挨拶等の基本的な生活習慣について粘り強く指導をおこなった結果、積極的に挨拶する生徒や自発的に清掃する生徒が増えるなど、改善が見られました。
- (2) 生徒の登下校時の安全管理について、非常勤講師の先生方や学園警備員の協力を得て、阪急地下道の立ち番や巡回警備等を行いました。また、防災・避難訓練、救命方法の講習を行い、非常時の行動について学習しました。
- (3) 全校生にいじめアンケートを実施しました。各学年のきめ細やかな対応により、今年度も大きな問題は見当たりませんでした。生徒指導部と各学年とで「いじめは常に介在しうる」と心に留めながら指導にあたっており、今年度もその意識の徹底を図りました。
- (4) 学校行事について、文化祭や体育大会のみならず、コーラスコンクールや英語劇コンテスト等、生徒は今年度も非常に熱心に取り組みました。生徒の主体性と教員の指導助言が非常に重要でありました。
- (5) 見守りが必要な生徒について、教育相談委員会や非常勤講師対象生徒連絡会にて情報共有をおこない、当該生徒への見守りにつなげました。

4) 国際交流

生徒の異文化理解の一助となるよう、多岐にわたる国際交流を実施しました。交流は送り出しだけではなく受け入れも多々あり、在校生はホストファミリーの体験や一緒に授業を受ける体験を通して、異文化理解を深め、より広い視野を持ち、他を受け入れる寛容さが育成されています。【別記② P14を参照】

5) 進路指導

「大学入試新テスト」に向け、その一環として中1・中2に新学力観を測る模擬試験を導入・実施しました。

「実力試験・大学入試模擬試験」については、分析結果を教員で共有する機会をより迅速におこないました。

今年度は高3学年との定例会を継続的に実施し、十分な情報共有を図ることができました。他学年については進路関係行事の際に、適宜情報共有をおこなうことが出来ました。

今年の国公立大学合格者は46名（既卒者8名を含む）で、昨年の44名（既卒者7名を含む）とほぼ同様の結果となりました。

甲南女子大学への進学者は16名（昨年21名）となりましたが、中・高・大の10年一貫教育が本学園の魅力でもあり、個々の進路志望の実現を図ると共に、女子大への進路指導も適宜適切におこなっていきます。

6) 部活動

和光会（生徒会）が積極的に各部員の募集活動に取り組み、部活動は活性化しました。各部顧問の献身的な尽力により、生徒の主体的な取り組みを育成した結果、全国大会等での成果につながりました。【別記③ P15を参照】

7) 生徒募集対策

新学期早々の公開行事（文化祭・体育大会）の周知を図るため、学校案内リーフレットを作成し、通学可能圏の主要な塾に配付しました。校外の説明会に積極的に参加し、広報に努めました。また、広告媒体を固定看板等からWebへ移行し、ホームページをスマートフォン対応としました。

2017年度入試は女子の受験生が昨年度の10%減といわれ、女子校離れだけでなく、私立の共学校でも女子が減少している状況で、説明会への参加者数に反映されました。

本校主催の学校説明会（全3回）の来場者組数は892組（昨年926組）でしたが、第2回の説明会では、初の「オープンスクール」形態で実施したところ、395組（昨年195組）の来場者を記録しました。

出願については、ICT化のアピールと迅速で正確な受付処理や紙書類の削減を目的に、Web出願を導入しました。結果、今年の出願者数・受験者数・合格者数（実人数）はそれぞれ513人・419人・329人（昨年834人・462人・348人）でした。入学者数は予想以上に歩留まりがあり、197人（昨年184人）となりました。

8) 授業力向上

生徒による授業評価と教員相互の授業観察を行い、生徒の学力を伸ばすための授業力向上に努めました。また、アクティブラーニングなどの新しい授業法の研修に積極的に参加しました。

9) 施設関連

体育大会で約2,000名の来客が一時にトイレに集中する問題点を解決するため、体育館1階の女子トイレを拡張・改修しました。また、式典や講堂朝礼・

学校行事・部活動等に備え、講堂の入口に庇を新設し、老朽化した音響設備を改修し、補修跡が目立っていた屋根を全面改修しました。その他、安心安全な学校生活のため、防犯カメラをデジタル化し、警務室・講堂地下電気室・購買部までネットワークを拡張しました。

教学面では、生徒情報を一元管理するための生徒情報管理システムを導入し、現在、構築中です。印刷室には中綴じ折製本機を導入し、機能的でムダのない冊子印刷や教材作成が可能になりました。

9月には「施設等検討委員会」で進めてきた、食堂運営会社の変更をおこない、メニューの一新と、衛生面の強化を図りました。2017年度には食堂と厨房の改修工事をおこないます。

10) 購買部

同窓生（清友会）のご支援により、新入生への入学用品販売や、在校生への学用品販売等、煩雑な業務に一つ一つ丁寧にご対応いただき、ご尽力いただきました。購買部室の老朽化が目立つため、平成29年度の食堂改修工事の日程に合わせて窓と扉を改修する計画です。

【別記② 国際交流実績】

期間	相手国：学校	送出	受入	
長期	ドイツ：デートリッヒ・ボンヘッファー・ギムナジウム	28年度なし	1名 9月～翌3月	
	イギリス：クイーンズウッド	28年度なし		
中期	オーストラリア：セントマーガレット・アングリカン・ガールズ・スクール	2名 7月～9月	28年度なし	
	アメリカ：エマ・ウィラード・スクール	1名 9月～12月		
短期	オーストラリア：セントマーガレット・アングリカン・ガールズ・スクール/シドニーガールズスクール	15名 7、8月13日間	28年度なし	
	アメリカ（ハワイ）：ル・ジャルダン			3名 6月2週間
	シンガポール：南洋女子中学校	8名 8月5日間		
	韓国：培花女子高等学校	1名 4月～翌3月 3名 8月1週間 15名 1月3日間 4名 2月2週間		
	アメリカ：ロサンゼルス英語研修	31名 3月8日間		

【別記③ 主な部活動成果（全国大会入賞のみ）】

アーチェリー部

平成 28 年度全国高等学校総合体育大会 アーチェリー競技 高円宮賜牌

第 49 回全国高等学校アーチェリー選手権大会 広島県

女子団体の部 準優勝 大植美優（高 3）、室屋郁乃（高 2）

矢田紗彩（高 2）、中村水咲（高 1）

第 71 回国民体育大会 アーチェリー競技 岩手県

少年女子の部 団体 3 位 室屋郁乃（高 2）、上原瑠果（中 3）

全日本アーチェリー U-17 ナショナルチーム最終選考会 静岡

総合第 2 位 上原瑠果（中 3）

弓道部

第 35 回 全国高等学校弓道選抜大会 名古屋市 日本ガイシホール

女子個人の部 第 3 位 向下奈桜（高 2）

女子団体の部 優勝 向下奈桜（高 2）、奥野久美子（高 2）

土井恵璃奈（高 2）、福島菜緒（高 2）

技能優秀賞校 甲南女子高等学校

放送部

NHK 杯全国高校放送コンテスト

朗読部門 優良賞 豊福海央（高 3）

奨励賞 岡崎章乃（高 3）

アナウンス部門 優秀賞 高井翠（高 3）

優良賞 幡谷瑠瞳奈（高 3）

奨励賞 水谷早絢（高 3）、奥田紘子（高 2）

IV. 財務の概要

(1) 平成 28 年度決算の状況

【資金収支計算書】

【収入の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
学生生徒等納付金収入	5,909,904	5,861,979	47,925	100.8%
手数料収入	104,374	113,486	△ 9,112	91.9%
寄付金収入	45,127	58,600	△ 13,473	77.0%
補助金収入	422,612	425,175	△ 2,563	99.3%
資産売却収入	2,865,256	1,949,149	916,107	147.0%
付随事業収入	81,493	77,683	3,810	104.9%
受取利息・配当金収入	118,819	131,095	△ 12,276	90.6%
雑収入	186,039	155,571	30,468	119.5%
前受金収入	1,056,978	1,078,685	△ 21,707	97.9%
その他の収入	2,450,334	4,623,536	△ 2,173,202	52.9%
資金収入調整勘定	△ 1,250,371	△ 1,186,823	△ 63,548	105.3%
計	11,990,565	13,288,136	△ 1,297,571	90.2%
前年度繰越支払資金	6,778,727	6,147,530	631,197	110.2%
収入合計	18,769,292	19,435,666	△ 666,374	96.5%

『収入の状況』

資金収入計(前年度繰越支払資金を除く)は、前年比 12 億 97 百万円減の 119 億 90 百万円となりました。主な増加は、資産売却収入の 9 億 16 百万増で内訳は有価証券の長期運用満期償還収入(国債・社債他)4 億 91 百万円の減少と、1 年以内の短期運用満期償還収入(金銭信託)14 億円の増加によるものです。主な減少は、その他の収入の 21 億 73 百万円減で特定資産の定期預金満期償還の 21 億 80 百万円減少によるものです。

【支出の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
人件費支出	3,670,872	3,563,387	107,485	103.0%
教育研究経費支出	1,163,160	1,104,099	59,061	105.3%
管理経費支出	740,165	658,092	82,073	112.4%
施設関係支出	1,026,769	173,396	853,373	592.1%
設備関係支出	340,049	151,721	188,328	224.1%
資産運用支出	5,600,910	6,848,533	△ 1,247,623	81.7%
その他の支出	499,831	461,523	38,308	108.3%
資金支出調整勘定	△ 485,375	△ 303,812	△ 181,563	159.7%
計	12,556,381	12,656,939	△ 100,558	99.2%
次年度繰越支払資金	6,212,911	6,778,727	△ 565,816	91.6%
支出合計	18,769,292	19,435,666	△ 666,374	96.5%

『支出の状況』

資金支出計(次年度繰越支払資金を除く)は、前年比1億円減の125億56百万円となりました。主な増加は、施設関係支出の8億53百万円増で内訳は土地購入3億94百万円、大学10号館整備工事第1回目支払3億17百万円他であり、主な減少は、資産運用支出の12億47百万円減で内訳は有価証券等の長期運用(財投債・社債他・定期預金)26億70百万円の減少と、1年以内の短期運用(金銭信託)14億円の増加によるものです。

【資金収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H28年度決算	H27年度決算	増	減	増減率
資金収支差額	△565,816	631,197	△1,197,013		-%

※資金収支差額=資金収入計-資金支出計

『資金収支差額』の状況

資金収支差額は前年比11億97百万円減のマイナス5億65百万円となりました。この結果、次年度に繰越される支払資金は62億12百万円となりました。

平成28年度の主な施設設備整備事業は次のとおりです。

大学	1. 土地購入(森北町6丁目4番30他)	394,349	千円
	2. 10号館整備工事第1回目支払	317,270	千円
	3. 大学PC教室機器入替	62,712	千円
	4. 8号館空調改修工事	55,436	千円
	5. 坂下テニスコート整備工事	51,354	千円
中高	1. 講堂屋根改修工事	24,840	千円
	2. 体育館1階トイレ改修工事	17,064	千円

【活動区分資金収支計算書】

(単位:千円)

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
教育活動による資金収支				
教育活動資金収入計	6,704,750	6,642,823	61,927	100.9%
教育活動資金支出計	5,574,196	5,325,577	248,619	104.6%
差引	1,130,554	1,317,246	△ 186,692	85.8%
調整勘定等	28,265	33,174	△ 4,909	85.2%
教育活動資金収支差額	1,158,819	1,350,420	△ 191,601	85.8%
施設整備等活動による資金収支				
施設整備等活動資金収入計	1,602,829	3,848,803	△ 2,245,974	41.6%
施設整備等活動資金支出計	4,754,693	5,226,856	△ 472,163	90.9%
差引	△ 3,151,864	△ 1,378,053	△ 1,773,811	228.7%
調整勘定等	91,699	△ 1,539	93,238	-
施設整備等活動資金収支差額	△ 3,060,165	△ 1,379,592	△ 1,680,573	221.8%
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,901,346	△ 29,172	△ 1,872,174	6517.7%
その他の活動による資金収支				
その他の活動資金収入計	3,749,091	2,782,462	966,629	134.7%
その他の活動資金支出計	2,413,938	2,121,644	292,294	113.7%
差引	1,335,153	660,818	674,335	202.0%
調整勘定等	377	△ 449	826	-
その他の活動資金収支差額	1,335,530	660,369	675,161	202.2%
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 565,816	631,197	△ 1,197,013	-
前年度繰越支払資金	6,778,727	6,147,530	631,197	110.2%
次年度繰越支払資金	6,212,911	6,778,727	△ 565,816	91.6%

【事業活動収支計算書】

【①教育事業活動収入の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
学生生徒等納付金	5,909,904	5,861,979	47,925	100.8%
手数料	104,374	113,486	△ 9,112	91.9%
寄付金	1,514	10,000	△ 8,486	15.1%
経常費等補助金	422,612	425,175	△ 2,563	99.3%
付随事業収入	81,494	77,683	3,811	104.9%
雑収入	186,039	154,501	31,538	120.4%
教育活動収入計	6,705,937	6,642,824	63,113	100.9%

【①教育事業活動支出の部】

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
人件費	3,623,364	3,535,963	87,401	102.4%
教育研究経費	1,785,800	1,757,285	28,515	101.6%
管理経費	790,657	711,207	79,450	111.1%
徴収不能額等	1,393	4,189	△ 2,796	33.2%
教育活動支出計	6,201,214	6,008,644	192,570	103.2%

【①教育活動収支差額】

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
教育活動収支差額	504,723	634,180	△ 129,457	79.5%

『教育活動収入の状況』

(1) 学生生徒等納付金

前年比 47 百万円増の 59 億 9 百万円となりました。

期中の学生生徒数は 5201 名(平成 28 年 5 月 1 日現在)です。

(2) 手数料

前年比 9 百万円減の 1 億 4 百万円となりました。手数料の主なものは、入学検定料 97 百万円です。

(3) 寄付金

前年比 8 百万円減の 1 百万円となりました。主な寄付金は、大学・中高への現物寄付として 1 百万円を受け入れました。

(4) 補助金

前年比 2 百万円減の 4 億 22 百万円となりました。主な補助金は、私立大学等経常費補助金 90 百万円、兵庫県私立学校経常費補助金 3 億 22 百万円です。

(5) 付随事業収入

主なものは、大学学生寮の寮費 78 百万円です。

(6) 雑収入

主なものは、退職金財団交付金収入 1 億 60 百万円及び施設設備利用料 6 百万円、その他の雑収入 19 百万円です。

この結果、教育活動収入合計は前年比 63 百万円(0.9%)増の 67 億 5 百万円となりました。

『教育活動支出の状況』

(7) 人件費

前年比 87 百万円増の 36 億 23 百万円となりました。期中の本務教職員数は 304 名、兼務教職員数は 329 名で、経常収入に占める人件費割合は 53.1% (前年同比率 52.2%) となりました。

(8) 教育研究経費

前年比 28 百万円 (1.6%) 増の 17 億 85 百万円となりました。減価償却額を除く経費は 11 億 64 百万円で、前年度より 60 百万円増加 (前年比 5.4% 増) しました。経常収入に占める教育研究経費の割合は 26.2% (前年同比率 25.9%) となりました。

(9) 管理経費

前年比 79 百万円 (11.1%) 増の 7 億 90 百万円となりました。経常収入に占める管理経費の割合は 11.6% (前年同比率 10.6%) となりました。

(10) 徴収不能引当金繰入額

学費の徴収不能引当金は当期 1 百万円繰入しました。

この結果、教育活動支出合計は前年比 1 億 92 百万円 (3.2%) 増の 62 億円となりました。

『教育活動収支の状況』

教育活動における教育活動収支は、前年比 1 億 29 百万円 (20.5%) 減の 5 億 4 百万円となりました。

【② 教育活動外収入の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
受取利息・配当金収入	118,819	131,095	△ 12,276	90.6%
その他の教育活動外収入	0	0	0	-
教育活動外収入計	118,819	131,095	△ 12,276	90.6%

【② 教育活動外支出の部】

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
借入金等利息	0	0	0	
その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	0	0	0	

【② 教育活動外収支差額】

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
教育活動外収支差額	118,819	131,095	△ 12,276	90.6%

『教育活動外収入の状況』

(1) 受取利息・配当金収入

前年比 12 百万円減の 1 億 18 百万円となりました。

有価証券、積立特定資産、運転資金等の受取利息の減少によるものです。

『教育活動外支出の状況』

実績はありません。

『教育活動外収支の状況』

教育活動以外における教育活動外収支は、前年比 12 百万円 (9.4%)減の 1 億 18 百万円となりました。

【③経常収支差額】

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
教育活動収支差額①+ 教育活動外収支差額②	623,542	765,275	△ 141,733	81.4%

『経常収支差額の状況』

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計は、6 億 23 百万円となり、前年比 1 億 41 百万円 (18.6%)減となりました。

【④特別収入の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
資産売却差額	6,559	125	6,434	5247.2%
その他の特別収入	50,712	54,273	△ 3,561	93.4%
特別収入計	57,271	54,398	2,873	105.2%

【④特別支出の部】

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
資産処分差額	132,228	85,309	46,919	154.9%
その他の特別支出	0	0	0	-
特別支出計	132,228	85,309	46,919	154.9%

【④特別収支差額】

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
特別収支差額	△ 74,957	△ 30,911	△ 44,046	242.4%

『特別収入の状況』

(1) 資産売却差額

前年比 6 百万円増の 6 百万円となりました。主なものは、大学スクールバスの売却差額 6 百万円です。

(2) その他の特別収入

前年比 3 百万円減の 50 百万円となりました。主なものは、中高の施設設備寄付金 44 百万円です。

『特別支出の状況』

(3) 資産処分差額

前年比 46 百万円増の 1 億 32 百万円となりました。主なものは、施設除却差額 1 億 9 百万円、機器備品・図書・車両除却差額 23 百万円です。

『特別収支差額の状況』

教育活動・教育活動外以外の特別収支差額は、前年比 44 百万円減のマイナス 74 百万円となりました。

【⑤基本金組入前当年度収支差額】

(単位:千円)

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
経常収支差額③+ 特別収支差額④	548,585	734,364	△ 185,779	74.7%

『基本金組入前当年度収支差額（事業活動収支差額）の状況』

経常収支差額と特別収支差額の合計は、前年比 1 億 85 百万円減（前年同比率 25.3%減）の 5 億 48 百万円となりました。

【⑥当年度収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度決算	H27 年度決算	増減	増減率
当年度収支差額	△ 371,343	634,364	△ 1,005,707	-
前年度繰越収支差額	8,293,059	7,621,529	671,530	108.8%
翌年度繰越収支差額	7,994,716	8,293,059	△ 298,343	96.4%

『基本金組入・当年度収支差額の状況』

第 1 号基本金は、施設設備の購入により 8 億 19 百万円を組み入れ、第 3 号基本金には認定留学支援奨学基金に 1 億円を組み入れ、第 4 号基本金は当年度の「恒常的に保持すべき資金の額」が前年度保持すべき金額より減少したため、73 百万円を取崩しました。

【貸借対照表】

【資産の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度末	H27 年度末	増減	増減率
固定資産	42,508,462	41,321,231	1,187,231	102.8%
有形固定資産	21,032,226	20,464,614	567,612	102.7%
土地・建物・構築物	17,155,505	16,708,852	446,653	102.6%
機器備品・図書・車両	3,876,721	3,755,762	120,959	103.2%
特定資産	14,630,500	14,019,783	610,717	104.3%
その他の固定資産	6,845,736	6,836,834	8,902	100.1%
有価証券	6,714,344	6,700,780	13,564	100.2%
教育ソフトウェア他	131,392	136,054	△ 4,662	96.5%
流動資産	6,447,082	6,969,990	△ 522,908	92.4%
現金預金	6,212,911	6,778,727	△ 565,816	91.6%
未収入金他	234,171	191,263	42,908	122.4%
資産合計	48,955,544	48,291,221	664,323	101.3%

『資産の状況』

固定資産は、11 億 87 百万円増加し 425 億 8 百万円となりました。
 特定資産(積立金)は 6 億 10 百万円増加しました。流動資産は、5 億 22 百万円減少し 64 億 47 百万円となりました。
 これは主に現金預金が 5 億 65 百万円減少したことによるものです。
 この結果、資産総額は前年度より 6 億 64 百万円増加し 489 億 55 百万円となりました。

【負債の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度末	H27 年度末	増減	増減率
固定負債	1,096,355	1,143,862	△ 47,507	95.8%
退職給与引当金	1,096,355	1,143,862	△ 47,507	95.8%
流動負債	1,721,307	1,558,062	163,245	110.4%
前受金	1,056,977	1,078,685	△ 21,708	97.9%
未払金他	664,330	479,377	184,953	138.5%
負債合計	2,817,662	2,701,924	115,738	104.2%

『負債の状況』

退職給与引当金が 47 百万円減少し、流動負債は 1 億 63 百万円増加したため、
 負債総額は前年度より 1 億 15 百万円増加し 28 億 17 百万円となりました。

【基本金の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度末	H27 年度末	増減	増減率
第1号基本金	36,306,166	35,486,238	819,928	102.3%
第3号基本金	1,410,000	1,310,000	100,000	107.6%
第4号基本金	427,000	500,000	△ 73,000	85.4%
基本金合計	38,143,166	37,296,238	846,928	102.2%

【繰越収支差額の部】

(単位:千円)

科目	H28 年度末	H27 年度末	増減	増減率
繰越収支差額	7,994,716	8,293,059	△ 298,343	96.4%

【負債・純資産の部合計】

(単位:千円)

科目	H28 年度末	H27 年度末	増減	増減率
負債・純資産 計	48,955,544	48,291,221	664,323	101.3%

(純資産)

(単位:千円)

	H28 年度末	H27 年度末	増減	増減率
基本金+繰越収支差額	46,137,882	45,589,297	548,585	101.2%

『純資産の状況』

当期において第1号基本金に8億19百万円を組み入れ、第3号基本金に1億円を組み入れ、第4号基本金を73百万円取崩したため、基本金総額は381億43百万円となりました。この結果、総資産から総負債を差し引いた純資産は前年度より5億48百万円増加し461億37百万円となりました。

(2) 財務状況の推移

事業活動収支計算書(5ヵ年)

(単位：千円)

科目		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	5,842,501	5,894,530	5,897,851	5,861,979	5,909,904
		手数料	121,505	118,018	121,334	113,486	104,374
		寄付金	3,140	150	51	10,000	1,514
		経常費等補助金	506,095	466,951	445,758	425,175	422,612
		付随事業収入	86,150	79,193	73,499	77,683	81,494
		雑収入	223,322	201,121	129,004	154,501	186,039
		教育活動収入合計	6,782,713	6,759,963	6,667,497	6,642,824	6,705,937
	支出	人件費	3,693,463	3,658,050	3,537,880	3,535,963	3,623,365
		教育研究経費	1,859,863	1,815,885	1,810,748	1,757,285	1,785,800
		管理経費	547,994	543,442	593,730	711,207	790,657
徴収不能額引当金繰入額		3,769	1,837	0	4,189	1,392	
教育活動支出合計		6,105,089	6,019,214	5,942,358	6,008,644	6,201,214	
教育活動収支差額		677,624	740,749	725,139	634,180	504,723	
教育外収支	収支	受取利息	183,878	333,927	280,039	131,095	118,819
		教育活動外収入合計	183,878	333,927	280,039	131,095	118,819
		教育活動外支出合計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		183,878	333,927	280,039	131,095	118,819
経常収支差額		861,502	1,074,676	1,005,178	765,275	623,542	
特別収支	収入	資産売却差額	3,880	263,896	735,588	125	6,559
		その他の特別収入	71,296	36,336	40,229	54,273	50,712
		特別収入合計	75,176	300,232	775,817	54,398	57,271
	支出	資産処分差額	393,708	19,393	6,652	85,309	132,228
		特別支出合計	393,708	19,393	6,652	85,309	132,228
特別収支差額		▲ 318,532	280,839	769,165	▲ 30,911	▲ 74,957	
基本金組入前当年度収支差額		542,970	1,355,515	1,774,343	734,364	548,585	
基本金組入額		▲ 157,313	▲ 317,290	▲ 587,183	▲ 100,000	▲ 919,928	
当年度収支差額		385,657	1,038,225	1,187,160	634,364	▲ 371,343	
前年度繰越収支差額		5,010,487	5,396,144	6,434,369	7,621,529	8,293,059	
基本金取崩額		0	0	0	37,166	73,000	
翌年度繰越収支差額		5,396,144	6,434,369	7,621,529	8,293,059	7,994,716	

主な財務比率（5ヵ年）

科目		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	算式
事業活動収支計算書	学生生徒等納付金比率	83.9%	83.1%	84.9%	86.5%	86.6%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$
	人件費比率	53.0%	51.6%	50.9%	52.2%	53.1%	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$
	教育研究経費比率	26.7%	25.6%	26.1%	25.9%	26.2%	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$
	経常収支差額比率	12.4%	15.1%	14.5%	11.3%	9.1%	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$
	事業活動収支差額比率	7.7%	18.3%	23.0%	10.8%	8.0%	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$

貸借対照表の推移（5ヵ年）

科目	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
固定資産	39,619,376	40,079,179	41,185,988	41,321,230	42,508,462
流動資産	4,999,864	5,739,209	6,338,394	6,969,991	6,447,082
資産の部合計	44,619,240	45,818,388	47,524,382	48,291,221	48,955,544
固定負債	1,314,056	1,217,153	1,171,285	1,143,862	1,096,355
流動負債	1,580,109	1,520,645	1,498,164	1,558,062	1,721,307
負債の部合計	2,894,165	2,737,798	2,669,449	2,701,924	2,817,662
基本金	36,328,931	36,646,221	37,233,405	37,296,238	38,143,166
繰越収支差額	5,396,144	6,434,369	7,621,528	8,293,059	7,994,716
純資産の部合計	41,725,075	43,080,590	44,854,933	45,589,297	46,137,882
負債及び純資産の部合計	44,619,240	45,818,388	47,524,382	48,291,221	48,955,544

主な財務比率（5ヵ年）

科目		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	算式
貸借対照表	固定資産比率	88.8%	87.5%	86.7%	85.6%	86.8%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$
	固定負債比率	2.9%	2.7%	2.5%	2.4%	2.2%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}}$
	流動比率	316.4%	377.4%	423.1%	447.4%	374.5%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	純資産構成比率	93.5%	94.0%	94.4%	94.4%	94.2%	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$

(注) 純資産＝基本金＋繰越収支差額
 総資産＝負債＋純資産

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

役員	
理事長	中 内 仁
副理事長	上 島 一 泰
副理事長	森 下 榮 生
理事	森 田 勝 昭
理事	岡 田 明
理事	下 村 雅 一
理事	馬 場 伸 彦
理事	大 森 敏 江
理事	小 川 妙 子
理事	清 水 俊 成
理事	近 藤 三 津 枝
理事	有 澤 美 弥 子
理事	阿 部 奈 穂 子
理事	熊 谷 信 昭
理事	平 山 一 哉
理事	岡 橋 輝 和
理事	吉 沢 英 成
監事	田 村 康 生
監事	南 保 子

評議員	
磯 弘 治	中 内 仁
松 村 俊 和	上 島 一 泰
前 川 幸 子	森 下 榮 生
竹 井 誠	下 村 雅 一
有 馬 彰 吾	熊 谷 信 昭
谷 口 博 昭	俵 正 市
林 正 規	角 和 夫
森 田 勝 昭	近 藤 三 津 枝
岡 田 明	岡 橋 輝 和
馬 場 伸 彦	吉 沢 英 成
大 森 敏 江	平 生 誠 三
小 川 妙 子	中 村 啓 子
清 水 俊 成	明 石 巧
平 山 一 哉	木 下 正 宜
阿 部 奈 穂 子	碓 井 邦 生
青 井 さ ゆ き	下 村 治 生
有 澤 美 弥 子	巽 一 久
中 野 早 祐 美	古 元 祐 子
高 嶋 知 永 子	村 尾 千 彰

理事	17名
監事	2名
評議員	38名

学校法人甲南女子学園 組織機構図

